



議員活動誌 パソコン版も合わせてご覧ください → 検索サイトで「やまさきゆうじ 京丹波町」ご検索ください
日々の議員活動をブログで綴っています ☆ 訪問者数 累計183.5万IP-毎月約1万2000人 累計545万PV

3月議会（令和7年第1回定例会）は、3月3日（月）から25日（火）までの23日間、開かれ、物価高騰支援給付金支給にかかる補正予算の専決処分、名誉町民条例の制定、職員の働き方や手当などに関する条例改正、消防団員の公務災害補償や退職金に関する条例改正、子ども・子育て支援事業計画や権利の放棄、計12補正予算、令和7年度一般会計予算など計16予算ほかを審議しました。議案の概要や議決結果などは「議会だより」をご覧ください。

一般質問

◎3月議会では11人が一般質問を行いました。◎本紙面では、私の一般質問に関して、詳細にふれていきます。

▼道路異状通報システムの周知を



山崎裕二 京都縦貫自動車道（国道478号）を含む国道4路線、府道16路線の町内区間での各延長に、町道701路線の延長387・864kmを加えた計721路線の（町内での）総延長距離は。部長 国道が72・4km、府道が93・2kmで、総延長が553・5kmです。

山崎裕二 昨年3月29日から、国土交通省による道路異状通報LINE（⑤の二次元コード）が全国で開始となった。同LINEの対象道路、通報可能な道路異常の具体的な種別・内容、従来の通報方法と較量した相対的優位性・有利性（利点）は。部長 全国の高速道路、国道、都道府県道、市町村道などを対象に、路面の穴ぼこや段差、路肩の損傷、落下物、ガードレールや標識等の損傷など、異状の種類を選択肢から選ぶことができます。また、従来の報告書や電話による通報に比べて、写真や位置情報も添付して送ることができ、誰でも、いつでも通報ができるという利点があります。通報を受ける道路管理者側にも、場所や状況を事前に把握した上で、現場に向かうことができます。という利点があります。

山崎裕二 同LINEによる通報システムの周知・普及を標榜して、いっそうの広報を図るべきでは。部長 あらゆる場での周知方法を検討し、みなさんに早くご理解いただけるよう、検討していきます。

山崎裕二 町では、町立小学校及び中学校の遠距離通学費一部負担金に関する徴収要綱にもとづき、2017年度（平成29年度）から、町立の小・中学校に在籍し、バスで通学する児童・生徒を対象として、同要綱第5条に規定する町営バスや民間路線バスの通学定期代一部負担金を当分の間、徴収しないと、いわゆる通学バスの無償化を行っている。その目的は。部長 居住地による通学に係る負担の格差を是正し、保護者負担の公平性を図ることを目的としています。

▼須知高校生へのさらなる通学支援を

山崎裕二 町立中学校、町立小学校自転車通学に関する支援事業実施要綱にもとづき、2018年度（平成30年度）から、自転車通学を行う生徒への支援として、保険（府PTA協

山崎裕二 町立学校在籍のバス通学者の場合と軌を一に、須知高校に通学する生徒の民間路線バス定期券についても、助成の対象に加えるべきでは。町長 先ほどの自転車保険加入やヘルメットの購入への補助に加えて、民間バスの定期券助成についても、さまざまな場面でご意見をいただきながら、支援のひとつとして検討を行っていきたくと考えています。

▼ウッドイバルわちのリノベーションを

山崎裕二 持続可能なまちづくりや地域のにぎわい創出に向け、町と香港理工大学が連携し、昨春秋、町内フィロドワークと中間成果報告会が実施され、そのおおよそ1か月後の昨年11月には、最終成果報告会の開催があった。香港理工大学の概要・特長と町の連携に至る契機と経緯は。課長 昨年、教育観光プログラムの一環として、香港理工大学の学生、教授に、町に超越していただきました。同大学は香港にある公立大学で、世界のデザインスクールランキング25において、アジア圏で唯一ランクインした国際的にも知名度の高いデザイン学部を有する優秀な大学と認識しています。学士課程において、国内外で、農山村における持続可能な開発に関する調査研究を進められており、研究フィールドを検討していた大学側と、町において、教育観光事業のテストマーケティングを進めていたタイミングがちょうど重なり、連携を進めるに至りました。

【裏面もご覧ください】

【表面もご覧下さい】

山崎裕二 総務省の新規事業として、若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成・還流の取り組みを加速化させるため、大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する大学生等の若者の視点を取り入れた地域課題解決プロジェクトに取り組み

様な大学の学生に集っていた
だけ、知識と知性を集積した
町にして、国内はもとより世
界へ情報発信していくことを
目指してまいります。

山崎裕二 ウツディパルわち
利用料改定後の利用状況は。

支所長 料金改定を行いました
た昨年度の利用者は、196
2人でした。さらに前年度が
1920人で、ほぼ横ばいの
状況です。本年度1月末まで
の集計では、1400人で、
やや減少傾向にあります。

山崎裕二 ウツディパルわち
（京丹波町わち緑の交流空間
施設、京丹波町土と緑いきい
き農園簡易宿泊施設）設置の
目的は。

支所長 町の緑豊かな自然と
農林業を結びつけた観光施設
を整備することにより、農林
業はもとより、地域全体の振
興の拠点とするため、森林の
総合的な利用を図る目的で設
置をしています。

山崎裕二 コア期間を来年9
月から11月とする都市緑化
フェア開催の目的は。

部長 日本の原風景とも言え
る農村・里山等緑豊かな自然
が広がる京丹波において、
恵まれた環境と文化的価値、
その魅力を地域に暮らす人々
と訪れる人々がともに、新た
な地域振興のポテンシャルを
生む機会をつくるとともに、
都市と農村の交流を促進し、
心豊かなライフスタイルによ
る、新たな時代の幸福社会の
実現に寄与することを目的と
しています。

書の内容に合わせた研究を進め
ています。地域の担い手不足
や関係人口との継続的な関係
構築は、たいへん重要である
と思っており、当事業の実施
により、大学が自治組織と連
携を行うことを通じて、多様
な意見や関係者が集うことで、
地域課題解決のアイデアやプ
ロジェクトが生まれ、いっそ
う持続的な住民自治の運営を
実現していくことを目指して
いきます。国内外の大学と、
積極的に連携を結び、多種多

山崎裕二 ウツディパルわち
設置の目的と都市緑化フェア
開催の目的には相通ずるもの
があり、相乗効果が期待でき
ると思量するが、見解は。

支所長 相通ずるものがある
と認識しています。フェアス
ポットとして、長老ヶ岳、七
色の木が指定をされており、
フェア会場のわち山野草の森
とほぼ中間点に位置するウツ
ディパルわちは、宿泊施設と
しても、地域全体で来訪者を
迎える観点からも、親和性が
高く、相乗効果が期待できる
ものと考えています。



山崎裕二 ウツディパルわち
のさらなる利用向上などを目
指して、同管理委員会と協議
を行っている事項はあるのか、
支所長 施設のPRについては、
特にSNSなどを積極的に活
用いただいて、積極的に情報

▼地域通貨事業の見直しを

発信していただくよう、協議
しているところです。

山崎裕二 同大学生によるプ
レゼンテーションを基軸にし、
プロモーション戦略室と連携
して、インバウンド需要の掘
り起こし、町内への誘引も念
頭に置きつつ、英語、中国語
など、多言語に対応したウツ
ディパルわち内コテージのリ
ノベーションを目指したガバ
メントクラウドファンディン
グを募っては。

支所長 和知の北部地域に位
置し、長老ヶ岳から流れ出る
清流がその脇を流れる豊かな
自然環境に恵まれた施設です。
大都会のいわゆる摩天楼のな
かで生活をされています香港
理工大学の学生から、和知の
北部地域の美しい自然と人々
の暮らしが織りなす農山村の
風景を含めて、たいへん高い
評価をいただきました。町と
しても、同施設は和知北部地
域の中核として、交流人口の
増加や地域の活性化に繋げて
まいりたいと考えており、学
生からの提案を参考にさせて
いただき、ウツディパルわち
管理委員会や関係係で、これ
から多面的に議論を行い、イ
ンバウンド需要の掘り起こし
や誘客の可能性について、研
究してまいりたいと考えてい
ます。また、実現が可能とな
った段階で、ガバメントクラ
ウドファンディングを募って
財源確保を行うことは、非常
に有効な手段であると考えて
います。

山崎裕二 地域通貨の導入に
伴い、管理面や運用面のコス
トとして、固定費が継続的に
発生する。諸々のコストは、
いくらになるか見込んでおり、
中・長期にわたって、持続可
能となる財源の裏付けは担保
できているのか。事業が不調
に終わった場合のコンティン
ジェンシープランを明確に掲
げておくべきでは。

町長 ランニングコストとし
て、年間約800万円を見込
んでいます。現在、国の新し
い地方経済・生活環境創生交
付金によって賄っていますが、
いつまでもそれが続くわけ
ではなく、今後、一般財源相
当額の確保をしなければなら
ません。企業版ふるさと納税の
募集なども行っていきたく
思っています。後年度負担に
対する財源確保としましては、
引き続き、企業版ふるさと納
税の募集を行いますとともに、
ふるさと納税との連携なども
検討を行い、持続可能な取り
組みとして構築を進めてまい
りたいと思っています。さら
に、安定した運営に向け、地
域経済分析をしっかりと実施
し、町内の消費動向調査やア
ンケートも行い、調査内容を
ふまえた利用促進施策を具
体的に検討しなければなら
ないと思っています。また、こ
の仕組みは、インターネットを
介したサービスの提供である
ことなどもふまえ、リスクは
多種多様に発生するのではな
いかと思っています。予測で
きない事態への対応として、
コンティンジェンシープラン
についても、デジタル地域通
貨コンソーシアムで研究を進
めたいと考えています。

山崎裕二 町独自の地域通貨
の導入に拘らず、民間のキャ
ッシュレス決済との提携を手
当し、地域への再投資を促進
するスキームを構築していく
方が利便性が高まり、効果が
現れるのでは。

課長 単にキャッシュレスサ
ービスを導入するのではなく、
地域を限定した地域通貨を利
用できるアプリケーションの
導入を行うもので、大手のキ
ャッシュレスサービスでは、
取り組みにくい商店などのク
ーポン発行や店舗情報なども
発信でき、関係人口により、
地域の飲食店や商店などの利
用を高めるとともに、町民の
みなさんによる町内消費を促
すことにも繋がると考えてい
ます。また、コンソーシアム
メンバーとの連携により、安
心してキャッシュレスサービ
スが開始できる体制を構築し、
決済手数料などもかからない
ため、加盟店も拡大していけ
ると考えています。今後も、
さまざまな主体と協議を行う
なかで、地域通貨アプリ機能
の有効活用を検討し、暮らし
やすいまちづくりを進めてい
きたいと考えています。

【最後までお読みいただき、
ありがとうございます】